

市内62施設に新電力を供給

地域新電力会社「いこま市民パワー(株)」が、(株)南都銀行生駒支店・元町出張所で使用する電力の供給を2月からスタートしました。その他、市内の民間7施設も同社の電力に切り替わっています。

昨年7月に設立された「いこま市民パワー(株)」。太陽光発電や小水力発電など市内で作られた再生可能エネルギーから生まれた電力などを購入し、昨年12月から市内の小・中学校や消防署、市役所などの公共施設55か所に供給しています。

同社の資本金は1500万円です。本市が51%出資する他、公募で決まったパートナー事業者の大阪ガス(株)と(株)南都銀行、生駒商工会議所が資本に参加。再生可能エネルギーの普及に取り組む市民団体「(一社)市民エネルギー生駒」も出資しています。

売電で得た収益は、株主に配当せず、市民の皆さんの生活利便性の向上や、市の活性化を図る「コミュニティサービス」に活用。具体的な使い道は、市民の皆さんによるワークショップなどで決めていく予定です。

地域経済発展のため出資参加

これまで生駒には電力事業者がなかったため、市内のほとんどの電気料金が市外へ流出していました。いこま市民パワー(株)による電力供給が広がれば、市内での資金循環が期待できます。

「地域の金融機関として、市内の経済発展に貢献することが最大の使命です」と話すのは、(株)南都銀行生駒支店で支店長を務める竹本和靖さん。(株)南都銀行は経営アドバイスや事業性評価などの経営・財務面の支援を予定しています。太陽光発電設備を設置する顧客への金利優遇や電力切替の営業も検討中です。

「収益の配当がない事業に銀行が資本参加するのは難しいことでした。しかし、いこま市民パワー(株)の収益は市全体に還元され、地域の活性化につながるため、出資を決意。今後ともさまざまな面でサポートしていきます」



株南都銀行生駒支店 支店長 竹本和靖さん

いこま市民パワー(株) 事業イメージ

市内の発電施設



市民共同太陽光発電所 ((一社)市民エネルギー生駒所有)



太陽光発電 (公共施設の屋根に設置)



小水力発電 (山崎浄水場に設置)

市内で作った電力などを購入(買電)

電気事業の収益を地域に還元し、地域の活性化や生活利便性向上を図り、安心して暮らしやすいまちに

市民(契約者など)といっしょにワークショップなどで収益の活用方法を考える



収益を地域に還元するためコミュニティサービスの提供

市内の施設や住宅に電力を供給(売電)

市内の施設や住宅



市役所や消防署など 公共施設26か所



市内の小・中学校や 幼稚園・保育園など29か所



(株)南都銀行生駒支店など 民間施設7か所



一般住宅 (2019年供給開始予定)



動き出した、地域新電力 いこま市民パワー

地域新電力会社「いこま市民パワー(株)」の電力が、2月から民間施設への供給を開始しました。今回の特集では、生駒で始まった新しい電力の形を紹介します。

環境モデル都市推進課 (☎0743-74-1111、内線375)



いこま市民パワー(株)の電力を使う(株)南都銀行生駒支店の1階ロビー。民間事業者で初めて同社の電力を導入しています。



1

①エコパーク21の屋根に設置した「市民共同発電所1号機」を前に集まる(一社)市民エネルギー生駒の皆さん②南こども園の園舎屋上に設置した「市民共同発電所2号機」③地域貢献や助成金・金融機関に頼らない運営が評価され、環境省と(一財)新エネルギー財団から表彰を受けました



3



2

地域で作る電気を地域で消費

4年前、本市は内閣府から「環境モデル都市」に選定されました。これは、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする全国23の自治体を指します。本市は、二酸化炭素などの温室効果ガスを大幅に削減するために、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及・活用やエネルギーの地産地消などを推進。その一環として、市内のエネルギー循環や地域活性化を目的に、「いこま市民パワー(株)」を設立しました。

市内で消費するエネルギーをカバーするためには、大容量の電力を確保する必要があります。しかし、住宅都市として発展してきた本市には、大規模太陽光発電所(メガソーラー)や風力発電設備などを設置できる場所がありません。

一方で、太陽光発電設備を備えた一戸建て住宅は年々増加し、市内では約3000基以上が発電。電力が余った場合は、供給元に売電されています。

こうした住宅で余った電力をいこま市民パワー(株)に売る人が増えれば、同社が供給できる電力

も増加。エネルギーの地産地消が推進されます。

地域のため商工会議所も出資

市内の観光や文化、建築、不動産など多種多様な企業が入会している、地域総合経済団体「生駒商工会議所」。いこま市民パワー(株)の設立趣旨に賛同し、同社に出資しています。

「地域経済の発展には、いこま市民パワー(株)のような新しい試みも必要です」と話す、生駒商工会議所で専務理事を務める大原曉さん。いこま市民パワー(株)の取締役として同社の経営に参画しています。

「地域新電力会社の取組は全国的にも例が少ないので、いこま市民パワー(株)の活動を広げていくためには、商工会議所としても協力・支援が必要。まずは、会議所の会員に同社の活動を周知するなど、できることから協力していきます」



生駒商工会議所
専務理事 大原曉さん

市民が支える地域新電力

いこま市民パワー(株)の特長は、全国で初めて市民団体が地域新電力会社に参加していることです。所有する太陽光発電設備で作った電力を同社に供給し、資本出資もする(一社)市民エネルギー生駒の活動を紹介します。

発電した自前の電力を供給

市民などから集めた出資金で公共施設などの屋根や空き地に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー普及に取り組み(一社)市民エネルギー生駒。発電した電力は、いこま市民パワー(株)に供給しています。

「市民の立場から地域新電力を盛り上げていきたい」と話すのは、同団体で代表理事を務める楠正志さん。電力の供給だけでなく、いこま市民パワー(株)に関するアンケートを行うなど、同社のPR活動にも力をいれています。

出資金は市民や企業から集める

4年前に設立した同団体には60〜80歳代の10人が在籍。会社経営者や太陽光発電の技術者、電気技術士など、現役時代に培ったスキルを生かし、ボランティアとして定年後のセカンドキャリアを積んでいます。



(一社)市民エネルギー生駒
代表理事 楠正志さん

これまでに市内4か所で太陽光発電設備約250kW分を設置。整備費用は、一口10万円で市民や企業などから集め、約7900万円に達します。

「出資金を集めるために何度も説明会を開催。苦労しましたが、金融機関に頼ることなく出資金を全額集めることができました」

売電で得た収益は、小学生向けのソーラーカー工作教室の開催や高齢者施設に太陽光発電設備の設置、こども園の看板の寄附など、地域に還元しています。

「足も頭も動くうちに、地域へ恩返ししたいんです。いこま市民パワー(株)と連携し、再生可能エネルギー普及にさらに注力します」

日本の環境モデル都市



本市や京都市、富山市など全国の23都市が「環境モデル都市」に国から選定されています。本市は大都市近郊型の住宅都市として初めて選出。市内の二酸化炭素排出量とゴミを削減するなどの目標を掲げています。



データで見る生駒の環境

住宅に備える太陽光発電設備



市内の一戸建て住宅で設置されている太陽光発電設備の数です。2011年度は1,350基でしたが、設置に補助金を出すなど普及・促進に取り組み、2016年度には3,020基と約1.5倍増えました。

二酸化炭素排出量の削減率



2006年度から削減した市内の二酸化炭素排出量。2030年度までに35%を削減するために再生可能エネルギーの普及やエネルギー消費量の削減などに力を入れています。

全国にあるほとんどの地域新電力会社は市と企業だけで進めてしまい、市民からどこか遠い存在

「地域電力は自分たちのもの」という誇りも芽生えるはずですが、こうした良い循環が生まれれば、次の世代も巻き込み、他の産業にも波及していくでしょう。



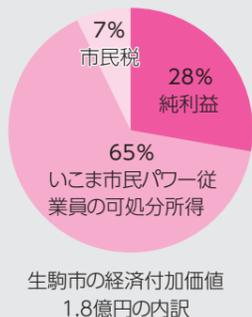
Toru Morotomi

諸富 徹 ● 京都大学大学院経済学研究科教授。同院地球環境学堂教授も兼任。専門は財政学、環境経済。自治体や国の数多くの省庁で委員を務め、環境・経済政策に深く関わる。現在、再生可能エネルギーによる地域への経済波及効果などの研究に携わる。

市内の住宅5,000戸がいこま市民パワー(株)の電力を使うと 約1.8億円の経済付加価値を創造

いこま市民パワー(株)が供給した生駒で作った電力を市内で消費した場合、所得や税金など新たな付加価値が市内でどの程度生まれるかを右の条件で測定・試算。今回は、ドイツの自治体で広く活用されている「経済付加価値」という手法を用いました。

- ◇契約数 市内の一般住宅5,000戸
- ◇期間 2017~2022年度
- ◇利益配当 純利益を全てコミュニティサービスなどで地域に還元
- ◇生駒市の経済付加価値 約1.8億円
——官公庁などへの各種報告・計画提出に係る業務などを市内で行った場合の試算です。



市内の電気代が海外に流出

皆さんが当たり前のように支払っている電気代は、その後どこで消費されるか意識したことはありません。大手電力会社と契約した場合、資金は本社がある大阪市などの都市へ。その後、石油や天然ガスなどエネルギーを買う費用に充てられ、最終的には輸入先である海外で消費されています。

一方、市民の皆さんがいこま市民パワー(株)から電力を購入した場合、同社の収益はコミュニティサービスや同社で働く社員の給料に充てられ、市に支払われる税金が増加。このような地域経済付加価値が6年間で約1.8億円も生まれます(下記試算を参照)。

住民が主導権を握る会社に

いこま市民パワー(株)は地域にどのような効果をもたらすのでしょうか。全国の地域新電力会社の動向や環境経済に精通する、京都大学教授の諸富徹さんに話を聞きました。

地域新電力が経済を後押し

在になっています。しかし、生駒市の地域新電力会社は全国で初めて市民団体が参加。団体の皆さんは、社会の第一線で活躍された人や専門的なスキルを持った人が多く、そのノウハウがいこま市民パワー(株)の経営や営業に生かされます。市民団体が同社の主導的な立場になれば、同社の存在が市民にもっと身近なものになるでしょう。市民一人ひとりもいこま市民パワー(株)を応援できます。同社の電力に切り替えたり、友人に勧めたり、同社のイベントに参加するだけでもいいですね。

収益は「コミュニティサービス」という形で分かりやすく地域に還元されます。関わる人が増えれば市内の経済が良くなり、さらに「地域電力は自分たちのもの」という誇りも芽生えるはずですが、こうした良い循環が生まれれば、次の世代も巻き込み、他の産業にも波及していくでしょう。



売電の収益を住民に還元

2月18日(日)に開かれた「働く人向けのストレッチ教室」。このイベントの運営費用は、いこま市民パワー(株)が売電で得た収益でまかなわれました。このような形で、同社の収益は地域に還元されていきます。

コミュニティサービスを初開催

「両手をあげて、肩を動かして、体のコリを解消しましょう」
北コミュニティセンター1Fのスタジオは、はたきで開かれた、肩と腰のストレッチ教室。講師の声に合わせて、20~50歳代の参加者が足腰や首を動かし、体をほぐしました。

このイベントは、いこま市民パワー(株)のコミュニティサービスの一環として開かれたもの。同社が各公共・民間施設への売電で得た収益を活用して行われました。講師を務めた(株)オージススポーツの間瀬加織さんは話します。



(株)オージススポーツ
間瀬加織さん

「今回のイベントのように収益が形になると、参加者である市民の皆さんは、『利益が自分たちに返ってくる』と実感が湧いたかもしれません。今後、いろいろな講座が開かれ、地域新電力の環が広がるとうれしいです」

収益の用途は住民が決める

いこま市民パワー(株)の事業収益は、コミュニティサービスや市民活動の支援に全額還元し、地域の活性化を目指します。詳しい使い道は契約者や市民の皆さんから意見を聞きながら決定する予定です。同社で総務課長を務める谷口豊介さんは話します。

「事業で得た収益は、株主に配当せず、子育てや高齢者施策、福祉など、地域課題の解決やまちの魅力向上に充てます。地域の皆さんのニーズを把握して、地域に恩返しできるような電力会社になりたいです」